

3 家庭ごみ有料化の目的と効果

目的

ごみの減量とリサイクルの推進	一人ひとりがごみ処理経費を負担することで、ごみ処理やリサイクルについて意識できるようになり、ごみの排出抑制や分別の徹底を図ることが出来ます。
費用負担の公平化	ごみを出す量に応じて費用負担額が増減することになるため、各自のごみの減量に対する努力が反映され、公平な費用負担とごみ減量化につながります。
適正処理費用の確保	ごみ処理費用の負担を通じて、ごみやリサイクルに責任を持つことにより、ごみ減量化やリサイクルが進み、ごみ処理経費全体の節減が可能となります。

効果

ごみ量の減少	今までの、消費生活を見直していただき、ごみの4R、リフューズ（回避、ごみになる物を買わない。）リデュース（ごみの発生抑制、長期間使う。）リユース（製品の再使用、部品再使用）リサイクル（再生利用）を積極的に実践することにより、ごみの発生抑制、資源ごみへの分別が徹底されることにより資源化量が増加しごみが減ります。
ごみ減量対策への住民の積極的参加	ごみ減量を一層推進するためには、今後の分別品目の追加、分別収集方法の改善等行う必要があります。ただし、住民の理解と協力が不可欠です。このため、住民と行政とが協働して、今後のごみ対策に取り組んでいく必要があります。有料化をきっかけに、自主的な住民の活動の創生が期待できます。
ごみ処理費用の減少	焼却ごみの減少により、焼却コストの削減が見込まれ、焼却炉の延命化が図れます。また、リサイクル品目の追加により、資源化が進み、埋立するごみが減ることにより、最終処分場の延命化も図れます。施設維持管理補修費の削減が見込まれます。